

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	京都コロナ在宅医療フォローUP事業
事業名(副) ※任意	

入力数 主 17 字 副 0 字

実行団体名	Kyoto Intensive area care unit for SARS-Cov2対策部隊
資金分配団体名	公益財団法人 信頼資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年 1月 ~ 2022年 2月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (京都府京都市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ陽性患者群の中で、特に高齢、独居、及び認知症合併、もしくは複数合併の社会的困窮者、及び、その過程	事業対象者人数	最大32人/月 実施期間換算で最大384人。延べ人数では最大240名/月
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	---

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
コロナ陽性患者かつ高齢独居や、認知力障害などの社会的問題を抱え、自宅もしくは施設から出る事のできない社会的弱者に対し、コロナ専門医がコロナ専門装備で、コロナ専門車を使用し、コロナ患者対応専門施設より、京都市全域を対象に、24時間対応にて在宅医療を行うための特殊専門部隊を設立すること。コロナ禍の逼迫した専門病床のバックアップ機関として病床数の押し上げ、という重要な側面を持たせ、既存の医療を守る。
(2)申請団体の概要・事業内容等
上記の対象セグメントに対し、京都府、保健所、コロナ入院コントロールチーム、京都府医師会等と協働し、日本初のコロナ陽性確定患者に対する特殊往診チームとして発足させる。社会的弱者に対する救済処置（自宅に入院しているイメージ）として医師の24時間365日対応での訪問診療を行い、国や現存団体制度で解決できず、自宅での死亡が相次いだ「防ぐ事ができた死」を回避する為の初めての公的医療チームとして事業化する。

入力数 (1) 198 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
コロナ感染症により、京都府も未曾有の医療的危機にさらされている。高度医療提機関としての病院、及びホテル療養としての隔離手段を確立し、府民市民への医療供給を安定させようとしてしているが、それでも感染者数の想定以上の増加によりいわゆる第一波、第二波、第三波の時間経過と共に、医療崩壊が目前に迫っている。特に高齢患者が感染した場合、保健所からの必死の毎日の電話でも認知力の低下により、実際の自宅での状況を推し量ることが難しい。またホテル療養隔離の対象にも高齢の為入所できず、重症以外は満床のため入院もできない状況が続いた。その為、社会的弱者として自宅、もしくは施設に取り残されている。本来サポートが必要なこのセグメントの住民は日々、訪問ヘルパーや訪問看護、デイサービスなどの様々な社会サポートを受けながら毎日を過ごしていたが、コロナ環境下では、全てのサービスが感染が判明した瞬間に中止となった。コロナ自体での衰弱に加えて、日々の生活への社会的資源の投入が完全にストップする事で一気に本来の社会的弱者としての側面が顕在化し、また急速に生命の危機というレベルまで重篤化する。生命に対する社会課題として、ワクチンや特効薬開発などの急務とは別次元の、高齢化社会が進行した日本での問題として、だれかが対応を行わなければならない。しかし、現在の医療保険制度には未曾有の疾病に対する制度設定は無い。現在すでに計画を実行、及び第4波への対応を行っており、既に延べ訪問回数50回以上、ほぼ全ての新聞社からの取材と1面の紙面掲載、報道番組で特集が3局にて放映されている。「在宅医療」という制度を医療保険制度を使用したサービスとして、正規の手段にのっとった公的なサービスにコロナ陽性患者を診察できるという強力な付加価値を追加して活動を行う。行政とタイアップした事業として現在日本唯一、日本初の事業である。

入力数 788 字

III.事業内容

(1)事業の概要
24時間365日体制のコロナ在宅医療チームの立ち上げを行う。京都府のコロナ入院コントロールセンターと協働し、自宅に取り残された高齢コロナ患者の自宅に直接医師を含むサポートチームが訪問することにより、突然状態が悪化する事が特徴のコロナ感染症による、自宅での突然死を未然に防ぐ。自宅での状態が悪化した場合は入院の優先順位を上げ、速やかに入院処置とする。事業の派生効果は絶大なため、日本各地で現在急速に問題となっているこのセグメントへの医療対応について、近畿圏から他地域への指導を同時に情報発信する。現場最前線として、社会貢献としての「死」の回避が第一の貢献目標として持続可能な事業としていく。

入力数 294 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
京都市全域において、（対象患者は2025年データで1万4000人弱、この中からコロナ感染となった住民で、特に社会的孤立が顕在化した人々）自宅でのコロナ孤独死を事業実施後にゼロにすることをまず第一目標とする。社会的なインパクトは絶大であり、第二目標として事業の高い透明性からスキームについて広く公開し特に行政の手の届かない部分に対する一つの回答として、中核都市を中心として日本全体に周知を行っていく。

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
事業が行われたことにより、京都市全域での社会不安を低下させコロナ孤独死を食い止める事。文字に起こすと通り一変ですが、世界への発信として高齢化社会日本のコロナ対策事業として強烈なアクションになる。また、同様の日本規模の感染疾病による今後の事態に備え、医療機関と行政、他団体、他組織、他職種との効率的な連携方法についても模索する。	公的な社会保障制度である保険制度にのっとって事業展開するため、全ての訪問回数、行った医療行為は全て公的に記録される。その為延べ訪問回数、訪問人数、カルテからの実施内容の把握をもって指標として開示する。	レセプト（医療保険制度での公的申請コスト）データからの除法把握が最も公的公平で透明性も高いため、把握方法としては最も適切であると考える。連携方法などについては、文書で記録として保管や発表などを行う。	事業実績として2021年2月1日～末日で特に第二波の極期であった2週間で、行政からのオファーは連日継続し延べ訪問回数50回以上、対象患者も10人以上の対応となった。第4波以降ですでに遥かに超える対象患者が埋蔵されている。	少なくとも助成期間の1年間で希望の国民へのワクチン配布が完了すると予測しているため、2021年度中の事業と捉える。

(4)活動	時期
助成を受けて行う活動の具体的提示：通常の医療機関での往診加療チームとは別に、コロナ陽性患者に対する医師主導の特殊往診チームを結成。	2021年1月～2022年2月
行政からの依頼を受け、自宅でのコロナ陽性患者への対応を行うため、感染防御物品、感染防御モビリティ、本部を設定して24時間対応での稼働を行う。	既に2021年1月を準備、2021年2月から実際
現在全コロナ患者は保健所に紐づけられ、どの地域にどのような状態の患者が存在するかは持続的に確認されているため、その中から特に自宅への直接の往診が必要な患者をピックアップし、実際に自宅まで往診を行う。訪問医師のチームと連動して地域より訪問看護チーム、訪問薬剤師チーム、訪問酸素業者チームなどの官民連携チームを形成し指導。医療の最適化を図り、独居老人などの感染の終息、安定状態までを見極めて責任をもって対応を行う。	事業活動を開始しており、連日の報道でもわかるように、効果は絶大で近畿圏に必須の事業展開と考えている。
2021年中、現時点ではコロナ患者は増加の一方であり、この事業を持続可能な状態にさせない限りは連日、自宅での死亡のニュースが紙面を飾る事になり、事業の重要性、また即効性と国や行政では介入不可能な現場最前線での対応を行う。	
コロナ環境下の日本全体での終息をもって、事業自体は終了するが、このセグメントでの活動で得た知見は日本全体の医療レベルの上昇に不可欠であり、データの集計、活動内容、などの集計と国際論文までの作成と情報公開を全て事業の内容と位置付けて活動を行う。	

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事業内雇用は医師2名は必須。及び、行政との連携役としてリエゾン看護師。医師は訪問診療、看護師は情報共有と訪問診療同行
(2)他団体との連携体制	京都市全域の対象事業のため、京都市内の既存の訪問看護ステーション、訪問薬局、訪問酸素業者、タクシー業者、及び京都府保健衛生局、保健所、入院コントロールセンター、また事業のインパクトの大きさから、メディアへの情報公開も透明性を高める上で必須項目として連携。またすでに第3波の時点で、医工連携を目的として国内企業から多くの医療機器の無償貸出支援がでており、この部分も信頼と人間性の連携として重要視している。
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナ陽性患者への直接のアプローチは、この事業展開以外に考えられない為、最大のリスクはコロナ感染である。頻回へのメンバーへの感染防御の講習もすでに実施しており、2021年2月の第3波での事業展開では、一人の感染者も出さずに既にも実績として管理体制を敷いている。参入メンバーが今後増加しても現状の体制を維持する事ができれば、事業内部から感染者をださずに継続することが可能と理論構築と実地検証を行っている。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
2021年2月の第3波での実績は非常に高く評価されており、特に近畿圏からはオンラインでの連携要請、講演登壇依頼要請につき大量オファーが来ている。実際に透明性を確保したうえで情報公開を行っている。実施した分だけでも大津市医師会、乙訓保健所、乙訓医師会、大塚製薬、大塚製薬工場、京都自民党議員連、危機管理医学研究会、自見はな国会議員の私的医療研究会、東京お茶薫カンファレンス、京都LIFEisbeautifulカンファレンス、東京FM「Radio leaders」出演、十三市民病院病院長（日本初のコロナ専門病院の院長）との対談企画、京都府医師会での登壇、など、2021年4月だけでも医療関係者のみの壁を遥かに超え、多方面との連携、調査研究結果についての波及効果が確実である。（既に2021年4月だけでもこの量の情報発信を行う）				